

マイナ 取得条件化撤回

岡山・備前 保育料などの無償化巡り

岡山県備前市の吉村武記市長は5月、市費全額のマイナンバーカード取得を義務化します。

理由としては、国から件ごとに保育料・給食費・学用品の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」による財源が確保できないとして、カード取得要件を撤回しました。4月分からカードの有無でかかるところからのカードの有無を

かわいがる金額が無料となり市長は5月、市費全額のマイ

ナンバーカード取得を義務化します。

理由としては、国から件ごとに保育料・給食費・学用品の「新型コロナウイルス感

染症対応地方創生臨時交付

金」による財源が確保できな

いとしています。

この施策をめぐっては、市長は「カード取得の市費全額を免除などか

ら「教育の平等原則に反

し、差別につながる」と批判の声が上がり、5万人を超える反対署名が提出され、市議会では約半数の議員が条例案に反対を表明していました。

撤回を受け、日本共産党

の中西裕康市議は「喜びはないなったといひます。表したと詫問。3月23日」

はなくないなつたといひます。市議会で可決された同施策は、理屈立てては、國からに關する条例の撤回ではない。来年度については、現時現状はわからない」と述べました。

改めて、議余だ踏み必要はない」としていきます。備前市は他にも、小中学生の昼食費用一年分のポイント給付、高校制服購入費の補助などについてもカード要件を撤回しています。